

# テロリストを支援する国家はテロリスト：国際的に危険な 立場の G7 国

Greatchain

May 26, 2023

「G7 はアメリカ・ネオ帝国の、時代遅れの道具である」という RT による、5月25日付の、この写真入りの記事がある。これは見たくない写真だった。



それはこのように始まっている：——

「ワシントンは2次大戦の勝者と敗者を共に選び、この地球を西側によって防衛させようとした。」

「G7 国家のサミットは、先週末に、日本の広島で開催された。」

「広島はいくつかの理由で意味のあるものだった。それは第一に、第二次大戦の終わりに、長崎と共に、アメリカが核攻撃をした場所として世界に知られている。これは日本帝国を降伏へと導き、この国をアメリカの属国 (client state) に変貌させた。」

「第二に、日本は、アメリカが、中国とロシアを二重に封じ込めようとするのに同調して、自分自身を再軍国主義化しようとしている。したがって日本は、今年の G7 の議長国である一方で、この出来事は、アメリカ中心の、両国をめざす地政学的目標に、念を押すものだった。」

「しかし、G7 自身についてはどう言えるだろうか？ このグループは 1975 年、冷戦時代の組織として創設され、短期的には、西側のポスト・ソ連への野望をも含めて、世界の「最も進んだ工業国家」だと公言している。中国やインドのような国家は、ほとんどの G7 国家より大きな経済圏をもつが、このグループの一部ではない。むしろ G7 の性格とアジェンダは、明白にイデオロギー的なもので、その目標は、西側に支配された世界の概念を、どんなことがあっても守り切ろうとすることである。・・・

これはこの記事の冒頭にすぎない。論者は、バイデン大統領と岸田首相が「団結」してこの世界的な難局に当たろうという姿勢を、「時代遅れ」だと言っている。これはかなりの皮肉を込めた、現時点での「危険な」（他の評者が使っている）情勢を言い当てている。わが国には、軍国主義の再燃しか生きる方法がないと、本気で考えるならそれは「時代遅れ」であろう。

これは唯一の（アメリカによる）原爆被害者であるわが国への、思いやりのある言い方だと考えられる。しかし、日本人は、本当にこれほど無知あるいは非常識なのか、それとも実は非常に残酷な国民なのか、判断に迷っているとも取れる。

今、日本人は世界の目から見て、非常に大きな岐路に立っていると考えられる。そこには日本人残虐説（危険説）も含まれるだろう。

もう一つ別の、日本人への注意喚起を紹介しよう。これは「スプートニク日本」からのもので、日本人への非難というよりも、我々のことを心配してくれている。

## 「日本政府が揺るぎないのは、強い野党が不在だから？」ウクライナ支援と国民大半の無関心——ロシア人専門家

日本政府はウクライナの負傷兵や治療に、日本の自衛隊の病院を利用しようとしている。負傷兵の搬送や治療にかかる費用の大半は、日本側が負担することになっている。なぜ、負傷兵を何千キロも離れた場所に搬送しなければならないのか。それにかかる費用を、なぜ国内問題に使えないのか。ウクライナに新たな「非軍事」援助を提供するというこの決定は、多くの日本人を戸惑わせ、SNS 上では喧々諤々の論争を呼んでいる。このことから、ウクライナへの援助で、日本はさらにどういう手段に出るのか、また日本の納税者はそれをどう感じているのか、という疑問が生じる・・・

これも、言い方はやさしいが、厳しい日本政府への批判で、「非常識」とか「あきれ返る」と言いたいのを礼儀上、控えている言い方である。しかしこれは、このままだと日本は消滅するか、世界から叩き出されるぞ、という厳しい警告でもある。

ウクライナへの援助はいったいなぜだろか？ 確かに多くの人々がそう思うであろう。我々はこちら数週間で、ウクライナについて知らなかった、多くのことを学ぶようになった。ロシアの侵攻が始まったときは、「ロシアによって一方的に苦しめられる、可哀そうな国ウクライナ」という前提で議論が始まった。それは情報がなかったのだから仕方がなかった、とも言える。しかし現在、そのウクライナ像はほぼ完全に崩れてきた。ウクライナ政府は野党を禁止し、ウクライナ正教徒ロシア正教を共に弾圧し、ロシア文化を敵視して「焚書坑儒」を行い、アメリカと同じように、自国の市民一般に対して、テロを行っていることがわかった。テロによって国を治める「テロ立国」と言ってもよい。それは、一般の潜入ジャーナリストだけでなく、国連の高等弁務官や「アムネスティ・インターナショナル」も認める事実である。

わが国の政府は、こうした実情を全く認めないかのようである。そして日本の主流新聞やテレビ一般が、NHK を含めてこれを無視している。そしてこれは事実を知らないからでなく、知った上での偏向報道である。それはすなわち政府協であり、バイデン協力である。それがあからこそ、日本人全体が「非常識な馬鹿」であるかのように見え、外国が心配してくれるのである。日本人の核心部はそれほど馬鹿ではない。

そしてこのウクライナ政府のテロ体質は、数日前のロシアによる、アルチェモフスク（バフムート）の解放によって、いよいよ明らかになった。報道によれば、彼らは「今後はテロしかやる事がなくなった」のである。

ここで引用されているのは、すべてロシア寄りの報道ではないか、という人があるかもしれない。そんなことはない。アメリカの Infowars などは、もっと公平な立場からロシア寄りである。（彼らは、日本政府の「ワクチン」隠蔽政策を前から批判している。）

前稿で、ウクライナ軍高官の言ったことを、もう一度確認されたい：――

「どんな国家でも、間違っただけを言ったり書いたりする市民を、私が殺したと証言して結構だ。はっきりしたクズ野郎は、最終的に、どの世界のどの国でも、罰せられるだろう。消去法だけが、そのような言動に対する十分にふさわしい処罰だ。」

これは、「自分の判断が絶対であり、かつ自分はテロリストである」ということを宣言するものである。そこには絶対に譲れないこの国の国是があり、それはプーチンとすべてのロシア人を殺すことだ。

もし、これが現在のウクライナで、国家の方針として行われていることであるなら、日本を代表とするいくつかの国家が、それを承知の上で、ウクライナを（どんな形ででも）支援するならば、それは国際的テロを支援することになる。そして、その**本音**はこういうことだろう：——「そうか、ロシア人とプーチンを殺ってさえくれるなら、条件はつけない。テロでも民間人でも、国際法違反の爆弾でも何でもやってくれ。道徳とか善悪とか馬鹿なことは言わない。十分に援助するから思い切りやってくれ。」…しかし我々は紳士なので、そうはっきりは言わないだろう。もっと巧妙に言うだろう——**アメリカ帝国**のように。